第64回中小企業団 全国大会開催 体

者等2千5百名が参集。 日本は一つ」をキャッチフレーズ ンセンター」において、第4回中 県中小企業団体中央会は、 小企業団体全国大会を開催した。 、ゾート「シーガイアコンベンショ 今大会は、「組合絆 ルネサンス (木)、フェニックス・シーガイア・ 全国から中小企業団体の代表 国 一中小 企 業団体中央会と宮崎 わが国の 10 月 25

解決と今後の方向性について決議 中小企業、 小企業が直面する12項目の諸課題 組合の絆をさらに深め、 ?携組織の復興を図るため、 日本経済の復興ととも 組合 中

I. 地域産業の再生・発展への支

合的な経済対策の早期実行 環境関連産業の振興▼医療・健康 戦略」の迅速な実行▼エネルギー・ 経済対策等の実施…①「日本再生 1. デフレ脱却のための総合的 の強化 ②デフレ脱却のため 連産業等の 振興▼ものづくり支 の総 な

> 等 活用した観光振興▼創業・事業承 備 金 !進▼IT化支援▼地域資源等を の抑制と電力の安定供給の実現 ④TPP交渉への参加 第二創業等の支援 減災等に向けた社会資本の整 海外展開と国内産業の一体的 ③ 電 気 料

び 配慮と必要な措置▼地方自治体と うちょ銀行のあり方に係る十分な 普及▼高度化融資制度のB方式の 度の見直し▼不動産担保や人的保 持・強化▼倒産防止共済の貸付制 限 ネット保証の要件拡充、 滑 策の継続・拡充▼中小企業金融円 2 金融機関の連携 対象拡大等高度化事業の充実強化 証に過度に依存しない融資慣行 充 V 金 延長 信用組合に対する支援強化▼ セーフティネット貸付の取扱期 |中小企業金融機能の拡充…①資 ▼公的金融機関等の機 化法の出口戦略▼セーフティ 繰り対策の継続▼各種中小支援 万全な資金繰り対策の継続及 ②中小企業金融機 期限延長 能 能 0 の拡 維 Ø

税制の強化 ③中小企業の事業基盤 業と成長を促進する税制支援の強 関係税制の拡充…①中小企業の創 3 化 ②絆を深める組合を支援する 事業承継の円滑化等中小企業

材確保

定着支援

0)

と見直し

5

地域中小 事業

保険二事業の事業費管理の徹

強化

⑦ワーク・ライフ・

6

」国による職業訓練機能

記の充実 バランス

費税の引上げへの対応等 の財政安定のための支援 易な引上げは反対 企業への配慮 会保障制度改革に当たっての中 社会保障制度の見直し…① 化する税制支援の ② 社 会 保 険 ③協会けんぽ

う中小企業への配慮 保険法本則どおりの国庫負担 ④雇用保険制度の機能強化▼雇用 の実情を踏まえた最低賃金の設定 事業主への配慮▼障害者雇用を行 慮▼「合理的な配慮」の中小企業 上げに当たっての中小企業への配 雇用義務化に伴う法定雇用率の引 業支援策等の充実▼精神障害者の 害者雇用促進法の見直しと中小企 に配慮した労働関係法令の見直 働・教育対策の推進:①中小企業 5. 中小企業の実態を踏まえた労 分の返済義務等への特段の措置 年金基金の解散、厚生年金代行 ▼労働基準法改正の見直し ②障 ▼男女雇用機会均等法令の見直 ・パートタイム労働法令の見直

> 枠の拡大▼雇用保険及び厚生年金 ンター」への支援策の強化 びに「次世代育成支援対策 フ・バランス推進▼少子化対策並 0) の特例措置の創設 生の受入れ対象業種・受入れ人数 の適正な見直し▼外国人技能実習 育の推進 成・支援 ⑧キャリア教育・職業教 周知徹底▼共同保育施設 企業への改正育児・介護休業法の 推 .進▼中小企業のワー 9外国人技能実習制度 ク・ライ 推進 への助 中

④厚生

料

の安

③中小企業 企業の人 拡充 ▼雇 底 L 競争の 6 の増大▼公共調達における公正 増額▼官公需適格組合の受注機会 対▼中小企業向け契約金額の大幅 強化▼競り下げ方式の本格導入反 ための法的整備 の早期成立と事業者の権利 る規制強化▼独占禁止法改正法案 強化及び不公正な取引方法に対す ラインの作成▼下請取引適正化の 正な競争を確保する業種別ガイド 対価に関する運用指針の作成▼ 廉売・不当表示等への対処▼ の整備▼優越的地位の濫用・ 需対策の強化…①公正な競争環境 公正な競争環境の整備、 ②官公需対策の 保障の 不当 差別 公

活性化支援の拡充…①商店街・共 商店街等及び 中 小 小売商 の

強

化

(4) 消